

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第55期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事部 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務部 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	103,964	116,732	140,189	146,516	141,760
経常利益 (百万円)	3,183	5,108	10,224	11,339	8,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	407	722	3,829	4,751	4,003
包括利益 (百万円)	75	2,300	8,158	8,212	3,153
純資産額 (百万円)	11,743	15,414	23,717	31,699	33,948
総資産額 (百万円)	117,237	146,285	161,381	170,645	175,913
1株当たり純資産額 (円)	3,234.96	3,791.46	5,501.85	7,272.23	7,884.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	143.39	232.00	1,229.73	1,527.55	1,299.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	8.1	10.6	13.1	13.8
自己資本利益率 (%)	4.0	6.1	16.1	21.2	16.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,928	8,358	10,597	10,069	14,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,890	18,727	10,729	4,525	8,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,888	15,755	1,256	704	1,141
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,303	19,968	21,139	27,433	34,411
従業員数 (人)	3,670	4,478	4,416	4,568	4,818
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,259〕	〔1,590〕	〔1,688〕	〔1,581〕	〔1,549〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第54期より、従来、「営業外収益」に計上していた駐車場収入の一部について、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第53期については組替後の数値を記載している。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

4 第52期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 非上場のため、株価収益率は記載していない。

6 従業員数は、就業人員数を表示している。

7 第55期については、連結子会社の(株)ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	32,323	33,444	35,863	36,871	38,863
経常利益 (百万円)	753	1,009	944	863	1,952
当期純利益 (百万円)	194	308	586	321	1,738
資本金 (百万円)	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	8,042	8,648	9,652	10,005	11,255
総資産額 (百万円)	57,324	62,951	75,323	80,948	93,133
1株当たり純資産額 (円)	2,560.22	2,753.97	3,074.45	3,219.04	3,622.79
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(うち、1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	67.96	98.24	186.72	102.41	559.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	13.7	12.8	12.4	12.1
自己資本利益率 (%)	2.42	3.57	6.07	3.21	15.44
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	36.8	25.4	13.4	24.4	4.4
従業員数 (人)	1,996	1,948	1,879	2,071	2,208
[外、平均臨時雇用者数]	[300]	[476]	[526]	[386]	[349]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第54期より、従来、「営業外収益」に計上していた駐車場収入の一部について、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第53期については組替後の数値を記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 非上場のため、株価収益率は記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2【沿革】

当社は、麻生産業株式会社のセメント部門が分離独立し、麻生セメント株式会社として昭和41年11月4日設立した。また、昭和44年7月に麻生産業株式会社より同社附属病院である飯塚病院の事業を譲受した。

平成13年7月に株式会社麻生に社名を変更、同年8月に麻生セメント株式会社を分社化し、現在に至っている。

昭和41年	麻生セメント株式会社設立
42年	麻生産業株式会社よりセメント部門営業を譲受
43年	麻生芳雄商事株式会社設立（現・連結子会社）
44年	麻生産業株式会社の附属病院である飯塚病院の事業を譲受
45年	株式会社筑豊電算センター設立（現・連結子会社株式会社麻生情報システム）
46年	株式会社麻生地所設立（現・連結子会社）
50年	飯塚病院中央病棟竣工 麻生採石株式会社設立（現・連結子会社麻生鉱山株式会社）
56年	福岡本部開設
57年	飯塚病院救命救急センター竣工
59年	株式会社アソウ・テンポラリーセンター設立（現・連結子会社株式会社アソウ・ヒューマニーセンター）
60年	麻生開発株式会社設立
61年	麻生メディカルサービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成2年	飯塚病院脳神経病センター開設 株式会社アソウレジコン設立
4年	飯塚病院漢方診療科開設 株式会社ベターナーシング設立
9年	飯塚病院エネルギーセンター竣工
10年	百道浜福岡ソフトリサーチパークにAIビル竣工
13年	株式会社麻生に社名変更 麻生セメント株式会社分社化
16年	麻生セメント株式会社を麻生ラファージュセメント株式会社に社名変更
19年	麻生メディカルサービス株式会社が株式会社ベターナーシングを吸収合併 麻生介護サービス株式会社設立（現・連結子会社）
21年	株式会社麻生が麻生開発株式会社を吸収合併 麻生商事株式会社が株式会社アソウレジコンを吸収合併
24年	株式会社ぎょうせい株式取得により連結子会社化
25年	麻生ラファージュセメント株式会社が麻生セメント株式会社に社名変更 飯塚病院北棟竣工

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社57社及び関連会社16社で構成され、病院経営及びセメントの製造販売事業を主な内容として、セメント事業、医療関連事業、商社・流通事業、人材・教育事業、情報・ソフト事業、その他事業を展開している。

当グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

なお、セグメントと同一の区分である。

(1) セメント事業

各種セメント、生コンクリート、コンクリート二次製品等の製造販売等を行っている。

(2) 医療関連事業

病院経営に関するコンサルタント事業及び診療材料等の共同購入事業等を行っている。

(3) 商社・流通事業

建設資材の卸売及びスーパー等の運営等を行っている。

(4) 人材・教育事業

人材派遣及び介護事業等を行っている。

(5) 情報・ソフト事業

情報処理業、ソフトウェア開発、出版及び印刷事業等を行っている。

(6) その他事業

各種スポーツ施設の運営及び不動産賃貸事業等を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 麻生セメント㈱ (注)1(注)5	福岡市早良区	100	セメントの製造販売	92.8	役員の兼任あり。 資金援助あり。
麻生商事㈱ (注)1(注)6	福岡市早良区	450	建設資材等の仕入販売	100.0	麻生セメント㈱よりセメントを仕入、麻生セメント㈱及びグループ会社へ資材等を仕入供給している。 役員の兼任あり。
麻生鉱山㈱	福岡県飯塚市	45	鉱山採石業	100.0	麻生セメント㈱に原料を供給している。又、麻生セメント㈱の廃棄物処理を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
麻生フォームクリート㈱ (注)2	川崎市中原区	209	気泡コンクリートの現場施工、その他二次製品の製造販売	62.1 (20.5)	麻生セメント㈱より工事施工用セメントを仕入れている。 役員の兼任あり。
麻生介護サービス㈱	福岡市博多区	100	在宅介護サービス業	83.1 (5.3)	役員の兼任あり。
麻生芳雄商事㈱	福岡県飯塚市	50	各種商品小売業	99.2 (0.7) [0.4]	当社より店舗用地を賃借している。また、当社に給食材料の供給をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱麻生情報システム	福岡市早良区	30	情報システムの開発及び販売、情報処理業務受託	100.0	当社及びグループ会社の情報処理業務を受託している。 役員の兼任あり。
㈱アソウ・ヒューマニーセンター	福岡市中央区	30	各種業務処理の請負業	100.0	役員の兼任あり。
㈱麻生地所 (注)1	福岡県飯塚市	751	不動産販売及びゴルフ場経営	100.0	当社及びグループ会社に土地を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
麻生メディカルサービス㈱ (注)3	福岡県飯塚市	62	各種医療機械器具の販売及びレンタル	23.8 [27.8]	当社より店舗用地を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱ぎょうせい (注)1(注)7	東京都江東区	500	出版、印刷及び製本	100.0	役員の兼任あり。
ASO FAL UK Ltd. (注)1	イギリスロンドン	11,361	海外事業への投資	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASO FALCO Ltd. (注)1	イギリスロンドン	3,922	海外事業への投資	90.0	役員の兼任あり。
㈱エーエヌホールディングス (注)1	東京都千代田区	100	株式の保有	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他 43社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日特建設(株) (注)2	東京都中央区	6,052	一般土木及び基礎工 事	36.1 (36.1)	麻生フォームクリート(株)に施工工 事の一部を発注している。 役員の兼任あり。
(株)システムプラネット	福岡市早良区	200	情報システムの開発 及び販売	39.0	役員の兼任あり。
その他 14社					

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的には支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。また、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

5 麻生セメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,721百万円
	(2) 経常利益	1,462百万円
	(3) 当期純利益	923百万円
	(4) 純資産額	4,301百万円
	(5) 総資産額	20,246百万円

6 麻生商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,535百万円
	(2) 経常利益	573百万円
	(3) 当期純利益	393百万円
	(4) 純資産額	2,058百万円
	(5) 総資産額	15,757百万円

7 (株)ぎょうせいについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,912百万円
	(2) 経常利益	4,506百万円
	(3) 当期純利益	2,885百万円
	(4) 純資産額	43,459百万円
	(5) 総資産額	50,380百万円

なお、(株)ぎょうせいについては、決算期変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9か月間の損益情報等となっている。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント事業	345 〔39〕
医療関連事業	2,137 〔226〕
商社・流通事業	160 〔263〕
人材・教育事業	897 〔763〕
情報・ソフト事業	1,003 〔64〕
その他の事業	276 〔194〕
合計	4,818 〔1,549〕

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,208 〔349〕	35.3	9.3	5,250,503

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント事業	- 〔-〕
医療関連事業	2,063 〔224〕
商社・流通事業	- 〔-〕
人材・教育事業	- 〔-〕
情報・ソフト事業	- 〔-〕
その他の事業	145 〔125〕
合計	2,208 〔349〕

(注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いている。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、麻生職員組合(組合員数50人)、飯塚病院労働組合(組合員数1,575人)、麻生セメント労働組合(組合員数31人)、麻生セメント職員組合(組合員数46人)他の労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあったものの、個人消費の停滞や円高傾向・原油価格下落、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や欧州・中東での地政学リスクの影響による不安定な情勢など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの基幹事業であるセメント事業におきましては、セメントの国内需要は、43,381千トン、そのうち輸入セメントを除いた国内製品販売数量は43,033千トンと前年同期に比べ6.2%の減少となりました。また、提出会社の主たる事業である医療関連事業におきましては、政府が提唱する2025年モデルに向けた医療提供体制構築への取り組みが本格的に始動し、平成27年度から都道府県主導で地域医療構想の策定が始まりました。また、平成28年度の診療報酬改定の内容によれば、社会保障費の伸びの抑制のため、病床区分毎の機能の明確化や、在院日数の短縮と在宅医療へのシフトという潮流がより鮮明となり、そうした中での病院運営の舵取りが求められるようになりました。

このような情勢の中で、セメント事業におきましては、麻生セメント(株)では、セメント国内販売数量は1,985千トン(前年同期比6.8%減)、固化材国内販売数量は285千トン(前年同期比6.5%増)、となり、前年を上回るマーケットシェアを獲得することができました。また国内需要減退に対処するべく、2年ぶりにシンガポール向け24千トンの輸出を実施しました。生産面では各種製品の安定供給を推進するべく、工場の安定操業とコスト削減に注力しました。コスト面では原油、石炭市場価格の大幅な下落が好転材料となりました。医療関連事業におきましては、飯塚病院では、地域包括ケア推進体制を強化し、地域医療・介護機関との連携強化策を講じるなど、医療制度改革への対応力を強化いたしました。また、地方都市での救命救急センターを併設する病院の機能を維持発展させていくために、その担い手となる医師の確保及び育成に注力いたしました。医療提供体制としては、既存棟のリニューアルを推進するとともに、血管造影や結石破碎等の医療機器の更新を行い、診断及び治療機能の更なる強化を図り、地域の基幹病院として安全・安心の醸成に努めてまいりました。

また、当連結会計年度においては、(株)ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間が9か月となった影響もあり、当連結会計年度の業績は、売上高は141,760百万円(前年同期比4,755百万円、3.2%減)、営業利益は8,292百万円(前年同期比2,813百万円、25.3%減)、経常利益は8,880百万円(前年同期比2,459百万円、21.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,003百万円(前年同期比748百万円、15.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セメント事業

セメント商社事業の増収等により、売上高は37,624百万円（前年同期比1,479百万円、4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,861百万円（前年同期比575百万円、23.6%減）となりました。

医療関連事業

飯塚病院の増収等により売上高は36,668百万円（前年同期比2,018百万円、5.8%増）、セグメント損失（営業損失）は 201百万円（前年同期は 83百万円）となりました。

商社・流通事業

売上高は24,604百万円（前年同期比317百万円、1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は719百万円（前年同期比138百万円、23.9%増）となりました。

人材・教育事業

売上高は17,280百万円（前年同期比707百万円、4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は515百万円（前年同期比91百万円、15.1%減）となりました。

情報・ソフト事業

㈱ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間が9か月となった影響もあり、売上高は17,028百万円（前年同期比7,773百万円、31.3%減）、セグメント利益（営業利益）は4,373百万円（前年同期比2,044百万円、31.8%減）となりました。

その他事業

売上高は8,554百万円（前年同期比1,504百万円、15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1,067百万円（前年同期比50百万円、4.5%減）の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権の減少等により前年同期に比べ4,886百万円増加し14,956百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出及びリース用資産の取得による支出が増加したこと等により前年同期に比べ4,430百万円減少し8,955百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期・短期借入金の増減の影響により前年同期に比べ436百万円増加し1,141百万円の収入となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期に比べ6,978百万円増加し、34,411百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していない。

### (2) 受注状況

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載していない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
セメント事業(百万円)	37,624	104.1
医療関連事業(百万円)	36,668	105.8
商社・流通事業(百万円)	24,604	101.3
人材・教育事業(百万円)	17,280	104.3
情報・ソフト事業(百万円)	17,028	68.7
その他事業(百万円)	8,554	85.0
合計(百万円)	141,760	96.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

## 3【対処すべき課題】

平成28年度は政府の持続的な経済政策や金融政策による経営環境の好転が期待されるものの、国内消費の回復の遅れ、世界経済の不透明感や円高・株安を背景とした企業の投資意欲減退、消費税増税の動向などが国の景気の先行きにはなお予断を許さないものがあります。当社グループの基幹事業であるセメント事業におきましては、公共投資は政府による経済対策効果が徐々に剥落する中、減少に転じることは確実であり、中国経済の動向で、民間設備投資が先送りされる可能性もあります。また、医療環境におきましては、平成28年度診療報酬も前年に引き続き全体で0.84%のマイナス改定となっており、病院経営を取り巻く環境は今年度も非常に厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、麻生セメント(株)におきまして、安全第一を最優先に行動し、人材育成、業績志向、顧客志向を価値観の中核に捉え日々の行動に反映し、製品の安定供給を推進すると共に、企業の持続的発展を目指してまいります。業績面では、営業利益、キャッシュ・フローの最大化への取り組みを継続してまいります。製造面では品質管理、安定操業を優先事項とし、適正な経費管理とリサイクル原燃料の使用比率アップ対策を引き続き行ってまいります。収益面においては、販売数量、マーケットシェアの確保、販売価格の適正化に注力し、今後の国内需要に対応できる販売体制構築の検討を行いたいと考えております。飯塚病院におきまして、リニアック(放射線治療装置)の増設、最新鋭MRIの導入など、更なる急性期医療機能の充実を図り、地域の安全・安心に一層貢献してまいります。また、新専門医制度への対応整備及び医師の採用強化を図るとともに改善活動を通じたスタッフの育成を図り、良質な医療提供の実現に努めてまいります。さらに、TQM発表大会の開催や日本医療マネジメント学会学術総会の運営に携わるなど、当社のみならず、わが国全体の医療の改善・改革に寄与する積極的な取り組みを継続的に行ってまいります。

当社グループは、グループ全体での有機的な連携を進めるとともに、リスクマネジメントの強化を図り、機動的なグループ経営体制を構築してまいります。また、社内研修の充実並びに社員の自己啓発の支援に積極的に取り組み、次世代のグループを担う人材の育成を進めるとともに、グループの収益性と成長性の最大化を図り、麻生グループの使命である「社会システム変革への貢献」とグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 長期的なセメント需要の減少

セメント事業におきましては、災害復興及び防災・減災対策等による需要が当面の間見込まれておりますが、長期的には成熟期を迎えた日本でのセメントの国内需要は減少傾向にあります。将来の需要減少に備えて輸出への対応、物流の最適化、コスト削減及び販売価格の改善に取り組んでおります。

##### 燃料価格の変動

セメント事業では、セメント製造における焼成工程において石炭、重油等の燃料を使用し、また発電設備とセメント輸送用のタンカーで重油を使用しております。これらの燃料価格は国際的な市場が不安定で、また為替の変動による国内調達価格の大幅な変動が経営成績に影響を与える可能性があります。これらのリスクに対応する為に、調達方法の多様化と、セメント製造過程において代替燃料の使用比率を高めて燃料価格が製造コストへ与える影響の軽減を図っております。また調達価格上昇分の製品価格への転嫁及び物流の効率化による輸送コストの低減に努めております。

##### 救急医療の現場の疲弊

本格的な多死社会を迎え、許容量を超える（オーバーキャパシティ）救急搬送患者が、飯塚病院の救命救急センターに集中していましたが、飯塚病院の救急医の数の減少により、救急患者の受け入れに対し、自己抑制をかけています。一方で、周辺医療機関の救急受入能力の低下が若干持ち直しつつあり、軽症の救急患者が周辺医療機関に搬送されるようになっていきます。しかし、救急医数の減少で救急医療の現場の疲弊は慢性化しております。救急医のドロップアウトを生まないように看護師、ER-Aide等の救命救急センターのスタッフのチーム力を上げるなどの対策、地域包括ケアの構築を通じて、健康寿命の延伸、在宅や高齢者施設での看取りを進めるべく、行政、医師会や介護サービス事業者との連携を進めています。

##### 医療事故等による風評被害

飯塚病院は筑豊地域において高度急性期を担う唯一の医療機関として重症者を積極的に受け入れております。患者の高齢化が進展し、病態が複雑化してきていることで、受入れ患者の診療上のリスクはこれまで以上に高まっています。診療上のリスクを回避すべく細心の注意を持って診療に取り組んでいますが、積極的な治療を提供する中で、医療事故の発生をなくすことは不可能です。財政面のリスク回避策としては各種賠償保険に加入していますが、事故発生時の風評被害のリスクは回避しきれない可能性があります。

##### 消費税率の引上げ

本来、最終消費者が負担することが原則である消費税が、医療費については非課税であり、病院が控除対象外消費税として、薬剤、診療材料、給食材料、医療消耗品などに係る消費税を負担しております。平成26年4月の消費税5%から8%への引上げにより、飯塚病院に多額のコスト負担増を強いており、今後、10%への引上げも予定されている中、現行税制のままでは、更なるコスト増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 労働力不足と賃金の上昇圧力

飯塚病院において、地方での医師需給逼迫のあおりを受け、平成27年度は医師数が前年に比べ減少し、今後、医療提供に必要な医師数の安定確保策を講じなければなりません。

また、医師や看護師など有国家資格者が中心の病院といえども彼らだけで成り立つわけではありません。国家資格を問わない一般労働者、短時間労働者、派遣労働者により担われている役割も少なくありません。アベノミクスの浸透により、雇用の需給関係が好転している中、従来の賃金で従来どおりの優秀な人材を確保することが難しくなっています。

#### 病院建物の耐震化

耐震改修促進法の改正（平成25年11月25日施行）により、飯塚病院の一部の建物が要緊急安全確認大規模建築物に該当するため、耐震診断を実施しております。耐震力の不足する建築物については順次耐震改修工事を行うこととなるため、当該工事に係るコスト増加により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 財務内容について

当社グループは、装置産業であるセメント事業をはじめ、資産を活用した事業が多く、設備投資のための資金調達は主に借入金によっております。このため連結総資産に占める借入金の割合が高くなっており、金利の変動によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、資産の有効活用などによる借入金の適正化を行うと共に、資金調達手段の多様化により、金利変動リスクの軽減に努めております。

#### 災害等による影響

当社グループは、災害時に備えて「危機管理マニュアル」を策定し、また、生産設備や医療設備については定期的な点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

#### 個人情報について

当社グループにおいては、事業を行う中で多数の個人情報を保有しております。個人情報については、各社でプロジェクトチームを結成し、情報管理体制の強化に取り組むと共に、当社内のコンプライアンス委員会においてグループ全体に対し、個人情報保護の啓蒙を行っております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生すると、顧客からの信用失墜、損害賠償等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループ全体の当連結会計年度における試験研究費は31百万円であり、セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりである。

### (1) セメント事業

麻生フォームクリート㈱では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は31百万円である。

### (2) 医療関連事業

該当事項なし。

### (3) 商社・流通事業

該当事項なし。

### (4) 人材・教育事業

該当事項なし。

### (5) 情報・ソフト事業

該当事項なし。

### (6) その他事業

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

## (1) 当連結会計年度末の財政状態

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
総資産(百万円)	170,645	175,913	5,267
自己資本(百万円)	22,413	24,291	1,878
自己資本比率(%)	13.1	13.8	0.7
1株当たり純資産額(円)	7,272.23	7,884.96	612.73

当連結会計年度末における総資産額は、投資有価証券及び不動産の取得等により前年同期に比べ5,267百万円増加し、175,913百万円となった。

自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により4,003百万円増加し、その他の包括利益累計額により2,092百万円減少した。その結果、前年同期に比べ1,878百万円増加し、24,291百万円となった。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,069	14,956	4,886
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,525	8,955	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	704	1,141	436
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	44	163	208
現金及び現金同等物の増加額(百万円)	6,293	6,978	685
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	21,139	27,433	6,293
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	27,433	34,411	6,978

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ税金等調整前当期純利益が減少したが、売上債権が減少したことにより4,886百万円増加し、14,956百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ関係会社株式の取得による支出及びリース用資産の取得による支出の増加等により4,430百万円減少し、8,955百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ主に長期・短期借入金の増減の影響により436百万円増加し、1,141百万円となった。

## (3) 当連結会計年度の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	146,516	141,760	96.8
営業利益(百万円)	11,106	8,292	74.7
経常利益(百万円)	11,339	8,880	78.3
税金等調整前当期純利益 (百万円)	11,655	8,996	77.2
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,751	4,003	84.3

当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ4,755百万円(3.2%)減少し141,760百万円となった。この減少は主に、㈱ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間が9か月となった影響によるものである。

経常利益は、前年同期に比べ2,459百万円(21.7%)減少し8,880百万円となった。この減少は主に、㈱ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間が9か月となった影響及びセメント事業の減益の影響によるものである。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ748百万円(15.7%)減少し4,003百万円となった。この減少は主に、㈱ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間が9か月となった影響及びセメント事業の減益の影響によるものである。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりである。なお、金額に消費税等は含まれていない。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
セメント事業	1,031百万円	1,158百万円	112.3%
医療関連事業	942	1,425	151.3
商社・流通事業	34	67	196.2
人材・教育事業	205	278	135.7
情報・ソフト事業	545	337	61.9
その他事業	863	548	63.5
計	3,623	3,816	105.3
調整額	352	48	-
連結貸借対照表計上額	3,270	3,768	115.2

セメント事業においては、コスト低減及び省力化に重点を置き、設備投資を行った。主な投資としては、麻生セメント(株)によるセメント製造設備維持・補修1,090百万円等が挙げられる。

医療関連事業においては、医療の質とサービスの質の向上を図るため設備投資を行った。主な投資としては、当社による医療機器の更新並びに既存設備の維持・補修工事1,425百万円等が挙げられる。

なお、各セグメントとも所要資金は、自己資金及び借入金によっている。

また、重要な設備の除却、売却等はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
飯塚病院 （福岡県飯塚市）	医療関連事業	医療設備	7,461 [127]	7	303 (46)	-	2,437 [0]	10,210 [128]	2,021 <224>
本社 （福岡県飯塚市）	その他事業	その他の設備	5,292 [2,322]	43	7,892 (2,026) [3,931]	-	64	13,292 [6,254]	187 <125>

- （注）1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。  
2 帳簿価額の [ ] 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数となっている。  
3 従業員数の < > 内は、臨時雇用者数で外数となっている。  
4 現在休止中の主要な設備はない。

### (2) 国内子会社

（平成28年3月31日現在）

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
麻生セメント(株)	田川工場 （福岡県田川 市）	セメント事 業	セメント生 産設備	883	1,853	679 (1,143)	-	6	3,422	58
麻生セメント(株)	苅田工場 （福岡県京都郡 苅田町）	セメント事 業	セメント生 産設備	1,108	1,450	392 (154)	-	7	2,959	61
麻生セメント(株)	大阪サービス テーション （大阪府高石 市） 他サービス テーション	セメント事 業	サービス テーション 設備	446 {5}	274	2,289 (62) {24}	-	2	3,013 {29}	1
麻生セメント(株)	大阪支店 （大阪市中央 区） 他4支店	セメント事 業	その他の設 備	267 {27}	29	-	-	0	298 {27}	26
麻生商事(株)	第一工場 （福岡県飯塚 市）	セメント事 業	ヒューム管 製造設備他	68	28	- {21}	-	0	97 {21}	23
麻生商事(株)	第二工場 （福岡県嘉穂郡 桂川町）	セメント事 業	ブロック製 造設備他	68	4	562 (45)	19	2	656	15
麻生商事(株)	第三工場 （福岡県八女郡 広川町） 他2工場	セメント事 業	ブロック製 造設備他	48 {10}	66	- {20}	-	15	131 {31}	35

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
麻生フオームクリート(株)	本社 (川崎市中原区) 他5事業所	セメント事業	事務所設備及び工事設備	61	52	1,122 (6) {6}	37	8	1,283 {6}	75 <6>
麻生芳雄商事(株)	本社 (福岡県飯塚市) 他14店舗	商社・流通事業	店舗設備	537	4	989 (127)	53	34	1,619	59 <245>
㈱ぎょうせい	本部 (東京都江東区新木場)	情報・ソフト事業	本部他	168 {338}	2	-	17	155	343 {338}	395
㈱麻生地所	本社 (福岡県飯塚市)	その他事業	賃貸物件設備他	145	-	-	-	-	145	1
㈱麻生地所	麻生飯塚ゴルフ倶楽部 (福岡県嘉穂郡桂川町)	その他事業	ゴルフ場設備	1,253	30	8,462 (1,578)	15	21	9,785	60 <16>
FASエコエナジー(株)	桂川太陽光パーク (福岡県飯塚市) 他3発電所	その他事業	太陽光発電所	20	1,129	77	429	-	1,656	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。  
2 帳簿価額の{ }は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料を外書している。  
3 従業員数の< >は、臨時雇用者数を外書している。  
4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ASO FAL UK Ltd.	本社 (イギリス・ロンドン)	その他事業	その他の設備	1,710	-	1,843 (0)	-	3	3,556	2

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。  
2 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	同左	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,210,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日	200,000	3,210,000	500	3,580	500	2,499

(注) 第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円  
割当先 学校法人麻生塾

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	2	46	-	-	1,034	1,097	-
所有株式数(単元)	2	9,117	9	11,821	-	-	10,695	31,644	45,600
所有株式数の割合(%)	0.01	28.81	0.03	37.35	-	-	33.80	100.0	-

(注) 自己株式103,066株は「個人その他」に1,030単元及び「単元未満株式の状況」に66株をそれぞれ含めて記載している。

000

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	680.1	21.19
麻生泰	福岡県飯塚市	166.0	5.17
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	154.3	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.05
麻生巖	福岡県飯塚市	123.2	3.84
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.27
麻生健	東京都渋谷区	100.7	3.14
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.02
計	-	1,816.3	56.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

みずほ信託銀行株式会社 154.3千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式103.0千株(3.21%)がある。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,400	30,614	-
単元未満株式	普通株式 45,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	30,614	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	103,000	-	103,000	3.21
計	-	103,000	-	103,000	3.21

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,245	5,912
当期間における取得自己株式	185	888

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	103,066	-	103,251	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定配当を基本方針としており、年1回の定時株主総会決議による期末配当を行っております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。なお、今後におきましても、収益の向上、財務体質の強化による経営基盤の強化を図りつつ、配当水準の安定化に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実及び将来の事業展開のための投資源泉として備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	77	25

### 4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当がない。



5【役員状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		麻 生 泰	昭和21年 8月28日生	昭和48年11月 株式会社大沢商会入社 昭和50年 5月 当社監査役 昭和51年 6月 株式会社大沢商会退社 昭和52年 6月 当社専務取締役 昭和54年12月 当社取締役社長 昭和57年 6月 麻生商事株式会社取締役社長 昭和60年 6月 株式会社麻生地所取締役社長 平成 4年 6月 麻生商事株式会社取締役会長 平成 7年 6月 株式会社麻生地所取締役会長 平成13年 8月 麻生セメント株式会社取締役社長 平成16年 7月 当社取締役社長グループ経営委員会委員 平成17年 4月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 平成22年 6月 当社取締役会長グループ経営委員会委員長 平成23年 8月 当社取締役会長グループ経営委員会委員(現) 平成28年 1月 麻生セメント株式会社取締役会長(現)	(注) 5	166.0
取締役社長 (代表取締役)	医療事業 本部長 不動産事業 本部長 東京支社長	麻 生 巖	昭和49年 7月17日生	平成 9年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行) 入行 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行) 退行 平成11年10月 ケンブリッジ大学留学 平成12年 6月 当社監査役 平成13年 6月 当社取締役 同年 8月 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 同年同月 麻生セメント株式会社取締役 平成16年 7月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業開発部長 平成17年 4月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 同年 6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成18年 6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成20年 4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長兼東京支社長 同年10月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼東京支社長 平成21年 4月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成22年 6月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成23年 8月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長(現) 平成28年 1月 麻生セメント株式会社取締役社長(現)	(注) 5	123.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	グループ 経営本部長	古野金廣	昭和24年1月13日生	昭和47年5月 当社入社 昭和61年8月 当社退社 平成元年3月 麻生教育サービス株式会社取締役社長(現) 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 同年7月 当社取締役グループ経営委員会委員 平成19年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループコンプライアンス委員長兼監査室長 平成20年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長 平成22年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グループ経営推進室長兼グループ業務支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長 平成23年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グローバルビジネス推進室長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長 平成24年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長(現)	(注)5	0.5
専務取締役	医療事業本部 副本部長	瀧中秀敏	昭和33年4月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年11月 当社病院コンサルティング事業部長 平成17年6月 当社取締役病院コンサルティング事業部長 平成20年4月 当社取締役医療事業本部副本部長兼病院コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長兼病院コンサルティング事業部長 同年10月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長 平成24年6月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長 同年11月 株式会社麻生情報システム取締役社長(現) 平成28年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長(現)	(注)5	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		成 吉 弘 次	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 平成11年12月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年12月 平成28年4月 同年6月	当社入社 当社飯塚病院事務長 当社医療事業本部PFI事業担当部長 兼飯塚病院経営担当副院長補佐 当社取締役医療事業本部PFI事業担当部長 当社取締役 株式会社ぎょうせい取締役社長(現) 当社常務取締役(現)	(注)5	0.2
取締役	飯塚病院長	増 本 陽 秀	昭和30年2月10日生	平成20年4月 平成21年1月 平成22年5月 平成26年3月 同年4月 同年6月	当社入社 当社飯塚病院肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長 兼統括事業本部治験推進本部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長 兼統括事業本部長 当社飯塚病院副院長兼統括事業本部長 当社取締役飯塚病院長(現)	(注)5	0.1
取締役	建設コンサルティング 事業部長	杉 山 嘉 則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 平成16年2月 平成21年6月 同年同月	当社入社 当社リニューアル技術事業部(現・ 建設コンサルティング事業部)部長 当社取締役建設コンサルティング事 業部長(現) 麻生フオームクリート株式会社取締 役(現)	(注)5	0.2
取締役		麻 生 将 豊	昭和59年12月29日生	平成24年4月 平成26年3月 同年4月 同年6月 平成27年6月	トヨタ自動車九州株式会社入社 同社退社 当社入社 当社監査役 当社取締役(現)	(注)5	52.9
取締役		麻 生 千 賀 子	昭和25年5月30日生	平成9年1月 同年同月 同年同月 同年6月	麻生商事株式会社取締役 麻生フオームクリート株式会社取締 役 麻生興産株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)5	12.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		手塚善和	昭和25年9月27日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成13年8月 平成22年4月 平成26年3月 平成28年6月	当社入社 当社苅田工場長 当社田川工場長兼苅田工場長 麻生セメント株式会社取締役 学校法人福岡雙葉学園常務理事 麻生セメント株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	0.1	
監査役		辻哲夫	昭和22年6月28日生	昭和46年7月 平成10年7月 平成13年1月 平成14年8月 平成15年8月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	厚生省(現・厚生労働省)入省 同省大臣官房審議官 同省年金局長 同省大臣官房長 同省保険局長 同省厚生労働審議官 厚生労働事務次官 厚生労働省顧問 田園調布学園大学教授 東京大学教授 当社監査役(現) 東京大学特任教授(現)	(注)7	-	
監査役		上山信一	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 昭和61年4月  平成4年7月 平成12年8月 平成15年4月  平成19年4月 平成22年6月	運輸省(現・国土交通省)入省 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 同社共同経営者 米ジョージタウン大学研究教授 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究教授 慶應義塾大学総合政策学部教授(現) 当社監査役(現)	(注)8	-	
計								355.6

- (注) 1 監査役辻哲夫及び監査役上山信一は、社外監査役である。
- 2 取締役社長麻生巖は、取締役会長麻生泰の長男である。
- 3 取締役麻生千賀子は、取締役会長麻生泰の兄の配偶者である。
- 4 取締役麻生将豊は、取締役麻生千賀子の長男である。
- 5 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役手塚善和の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役辻哲夫の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 監査役上山信一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上を図る事によって企業価値を継続して高めていく事を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、「社会システム変革への貢献」をグループのミッション（使命）として掲げ、安心な暮らしと幅広い層が生きがいを得られる社会作りに貢献すべく経営活動を行っております。その実現のために、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等の各利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度として定められた機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の説明

当社は、監査役会設置会社であります。

当社の役員構成は、平成28年3月31日現在、取締役9名、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

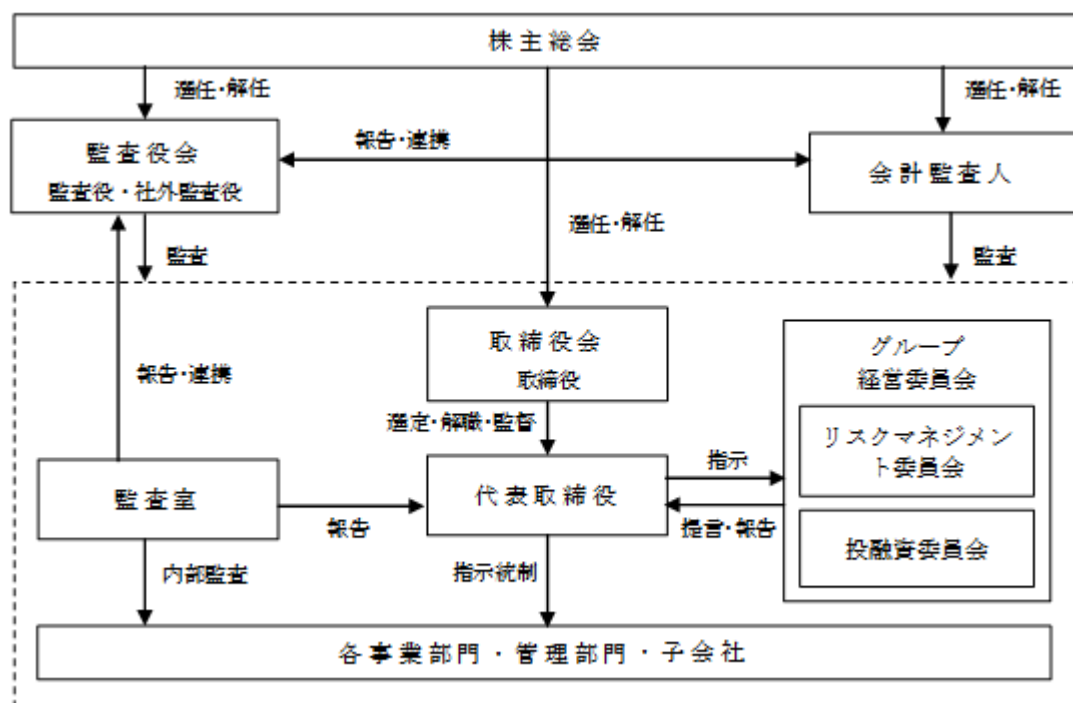
当社の取締役の員数は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役及び監査役の選任の決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会は定例で毎月1回のほか、必要に応じて開催し、会社の重要事項についての審議・決議を行っております。また取締役会には監査役も出席しております。なお、当社は、会社法第370条の要件を満たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨、定款に定めております。

当社の監査役の員数は4名以内とする旨、定款に定めております。また、監査役の選任の決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

グループ経営委員会は、当社取締役4名を含む7名で構成され、定期的に行われ、グループ経営上基本的または重要な事項について審議し、グループ全体の戦略的な方向性を検討しております。

#### ロ 経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制



#### 八 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務を確保するための体制として、平成27年5月26日開催の取締役会で内部統制に関する基本方針について決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実に努めております。

#### 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査室は、当社グループにおける「監査委員会監査規程」に基づき、継続的にグループ各社の内部監査を実施しております。監査室は当社取締役会において監査結果を報告するとともに、監査役会と綿密な連携を図り、当社監査役会にオブザーバーとして出席し、監査役らと意見交換を行っております。

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び従業員からその職務の執行状況を聴取するとともに、会計監査人との連携に努め、必要に応じて報告・意見交換等を行う会議を開催しております。

今後も、監査室・監査役及び会計監査人との連携により当社及びグループ会社の内部統制の強化を図ってまいります。

#### ホ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤宏文

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村祐二

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 14名

#### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役である辻哲夫氏は、同氏の幅広い視点と経験を活かし、企業の健全性の確保、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待できると判断し、社外監査役として選任しております。辻哲夫氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である上山信一氏は、企業経営者並びに学者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社経営全般の監視と的確な助言をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。上山信一氏と当社の間には経営コンサルティング業務委託契約が締結されており、業務委託料を支払っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、グループリスクマネジメント委員会において、当社グループにおけるリスク情報を集中的に収集・管理し、リスクの具体化の防止に努めるとともに、発生した問題に対処し、グループ各社に対して助言を与えております。また、当社グループにおける投融資の実行に際しては、グループ投融資委員会を開催し、投融資に係る意思決定の適正化に関する助言を行っております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 152百万円

監査役の年間報酬総額 15百万円（うち社外監査役 9百万円）

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はグループ各社に対して、役員及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範である「麻生グループ行動基準」を遵守させ、業務の適正と効率性を確保するための諸規程及びシステムを整備・構築させております。また、当社グループにおける「監査委員会監査規程」に基づき、必要に応じてグループ各社の内部監査を実施するとともに、グループ各社の取締役及び監査役を当社から派遣し、グループ各社の取締役の職務執行の監視・監督しております。

**責任限定契約の概要**

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	25	-
連結子会社	48	-	47	-
計	71	-	72	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**前連結会計年度**

一部の連結子会社では、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して監査証明業務に基づく監査報酬として、9百万円支払っている。

**当連結会計年度**

一部の連結子会社では、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して監査証明業務に基づく監査報酬として、6百万円支払っている。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はない。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数、当社グループの規模・特性等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加している。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 28,332	1 34,715
受取手形及び売掛金	28,076	23,275
商品及び製品	1 4,443	1 4,177
仕掛品	1,087	1,490
原材料及び貯蔵品	1,233	1,278
繰延税金資産	1,110	975
その他	5, 6 6,723	5, 6 8,019
貸倒引当金	281	361
流動資産合計	70,726	73,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 57,680	1 58,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	34,150	35,402
建物及び構築物(純額)	23,530	22,854
機械装置及び運搬具	1 47,180	1 48,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,833	42,637
機械装置及び運搬具(純額)	5,346	5,729
土地	1, 7 26,395	1, 7 26,198
リース資産	3,321	3,027
減価償却累計額	1,728	1,704
リース資産(純額)	1,593	1,322
建設仮勘定	454	193
その他	1 12,924	1 13,028
減価償却累計額	9,899	10,079
その他(純額)	3,024	2,949
有形固定資産合計	60,344	59,247
無形固定資産		
のれん	5,426	4,397
その他	1 1,738	1 1,383
無形固定資産合計	7,164	5,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 17,912	1, 2 22,153
長期貸付金	2,471	1,947
繰延税金資産	3,182	3,385
その他	2 10,549	2 11,145
貸倒引当金	1,725	1,331
投資その他の資産合計	32,389	37,300
固定資産合計	99,898	102,328
繰延資産	21	12
資産合計	170,645	175,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,427	1 21,719
短期借入金	1 16,627	1 11,994
1年内償還予定の社債	1 504	1 210
1年内返済予定の長期借入金	1 11,864	1 10,764
リース債務	493	445
未払法人税等	2,033	1,108
繰延税金負債	22	26
賞与引当金	2,450	2,226
品質補償損失引当金	16	16
その他	12,848	12,977
流動負債合計	67,287	61,489
固定負債		
社債	1 438	1 227
長期借入金	1 50,706	1 59,683
リース債務	1,282	1,004
繰延税金負債	148	145
再評価に係る繰延税金負債	1,527	1,447
退職給付に係る負債	10,729	11,221
役員退職慰労引当金	887	949
その他	5,939	5,795
固定負債合計	71,658	80,475
負債合計	138,946	141,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,740	2,731
利益剰余金	12,668	16,654
自己株式	220	226
株主資本合計	18,768	22,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	638
繰延ヘッジ損益	27	26
土地再評価差額金	7 608	7 622
為替換算調整勘定	2,276	915
退職給付に係る調整累計額	321	597
その他の包括利益累計額合計	3,644	1,551
非支配株主持分	9,286	9,656
純資産合計	31,699	33,948
負債純資産合計	170,645	175,913

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	146,516	141,760
売上原価	115,089	114,317
売上総利益	31,426	27,443
販売費及び一般管理費	1, 2 20,320	1, 2 19,150
営業利益	11,106	8,292
営業外収益		
受取利息	392	555
受取配当金	293	346
受取賃貸料	71	73
為替差益	407	131
持分法による投資利益	327	691
その他	614	525
営業外収益合計	2,107	2,323
営業外費用		
支払利息	1,322	1,198
その他	551	536
営業外費用合計	1,873	1,735
経常利益	11,339	8,880
特別利益		
固定資産売却益	3 213	3 24
投資有価証券売却益	223	67
投資有価証券償還益	20	-
受取保険金	145	121
特別利益合計	604	214
特別損失		
減損損失	4 112	-
固定資産除売却損	5 31	5 88
投資有価証券評価損	-	2
投資有価証券売却損	3	-
災害による損失	140	7
特別損失合計	288	98
税金等調整前当期純利益	11,655	8,996
法人税、住民税及び事業税	3,716	3,280
法人税等調整額	509	285
法人税等合計	4,225	3,566
当期純利益	7,429	5,430
非支配株主に帰属する当期純利益	2,678	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	4,751	4,003

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,429	5,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	439
繰延ヘッジ損益	42	16
土地再評価差額金	59	14
為替換算調整勘定	459	1,398
退職給付に係る調整額	45	354
持分法適用会社に対する持分相当額	34	114
その他の包括利益合計	1,782	2,277
包括利益	8,212	3,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,418	1,910
非支配株主に係る包括利益	2,793	1,242

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,740	7,933	173	14,080
会計方針の変更による累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	2,740	7,952	173	14,100
当期変動額					
剰余金の配当			78		78
親会社株主に帰属する当期純利益			4,751		4,751
自己株式の取得				47	47
土地再評価差額金の取崩			42		42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,715	47	4,667
当期末残高	3,580	2,740	12,668	220	18,768

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	12	622	1,827	263	3,051	6,584	23,717
会計方針の変更による累積的影響額							30	49
会計方針の変更を反映した当期首残高	852	12	622	1,827	263	3,051	6,615	23,767
当期変動額								
剰余金の配当								78
親会社株主に帰属する当期純利益								4,751
自己株式の取得								47
土地再評価差額金の取崩								42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	40	14	449	57	593	2,671	3,264
当期変動額合計	256	40	14	449	57	593	2,671	7,932
当期末残高	1,109	27	608	2,276	321	3,644	9,286	31,699

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,740	12,668	220	18,768
当期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する当期純利益			4,003		4,003
自己株式の取得				5	5
土地再評価差額金の取崩			60		60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	3,986	5	3,971
当期末残高	3,580	2,731	16,654	226	22,739

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	27	608	2,276	321	3,644	9,286	31,699
当期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する当期純利益								4,003
自己株式の取得								5
土地再評価差額金の取崩								60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	1	14	1,361	275	2,092	369	1,723
当期変動額合計	471	1	14	1,361	275	2,092	369	2,248
当期末残高	638	26	622	915	597	1,551	9,656	33,948

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,655	8,996
減価償却費	5,215	4,946
減損損失	112	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	299	314
賞与引当金の増減額(は減少)	41	223
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	62
受取利息及び受取配当金	686	902
支払利息	1,322	1,198
のれん償却額	1,200	1,034
持分法による投資損益(は益)	327	691
固定資産除売却損益(は益)	182	64
投資有価証券売却損益(は益)	220	67
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	3,004	5,207
たな卸資産の増減額(は増加)	28	183
仕入債務の増減額(は減少)	1,526	1,057
その他	215	351
小計	16,507	19,826
利息及び配当金の受取額	716	550
利息の支払額	1,326	1,192
法人税等の支払額	5,828	4,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,069	14,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	139	595
短期貸付金の純増減額(は増加)	378	4
有形固定資産の取得による支出	3,428	2,760
有形固定資産の売却による収入	623	75
無形固定資産の取得による支出	288	245
投資有価証券の取得による支出	2,962	2,843
投資有価証券の売却による収入	2,230	736
出資金の売却による収入	61	-
関係会社株式の取得による支出	-	2,636
長期貸付けによる支出	1,092	702
長期貸付金の回収による収入	501	108
リース用資産の取得による支出	-	1,368
その他	69	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,525	8,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,127	4,628
長期借入れによる収入	18,264	20,361
長期借入金の返済による支出	14,809	12,484
社債の償還による支出	967	504
リース債務の返済による支出	512	533
自己株式の取得による支出	5	6
配当金の支払額	76	77
非支配株主への配当金の支払額	59	993
その他	-	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>704</b>	<b>1,141</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	163
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,293</b>	<b>6,978</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,139	27,433
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 27,433</b>	<b>1 34,411</b>



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

非連結子会社であった徳和産業(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めた。また、(株)プラネットホールディングス他1社は、連結子会社である(株)ぎょうせいと合併したため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (有)西日本開発

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名 日特建設(株)、(株)システムプラネット

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)西日本開発)及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル、九州農水産物直販(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の(株)ぎょうせい他6社は、決算日を9月30日から12月31日に変更し、デジタル(株)は、決算日を7月31日から12月31日に変更している。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間を連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用している。

ロ デリバティブ

時価法を採用している。

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

ロ 無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ 鉱業権

生産高比例法を採用している。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

ハ 品質補償損失引当金

製品の品質問題による損失に備えるため、当連結会計年度末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込額を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用している。
- ロ その他の工事  
工事完成基準を適用している。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
- b . ヘッジ手段...コモディティ・デリバティブ（スワップ）  
ヘッジ対象...コモディティ（重油）
- c . ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...買掛金

ハ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスク、購入重油価格変動リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で金利スワップ、コモディティ・デリバティブ（スワップ）及び為替予約を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間、8年間及び10年間の定額法により償却を行っている。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っている。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。 また、 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更した。 加えて、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行った。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、 連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	160百万円	185百万円
商品及び製品	1,532	1,412
建物及び構築物	15,534	14,757
機械装置及び運搬具	4,107	3,814
土地	22,737	20,933
その他(有形固定資産)	5	18
その他(無形固定資産)	50	44
投資有価証券	5,248	6,847
計	49,375百万円	48,013百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	26百万円	35百万円
社債に係る銀行保証	487	340
短期借入金	4,177	2,212
長期借入金	23,079	25,164
計	27,769百万円	27,751百万円

## 前連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金314百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金119百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額9,725百万円)を担保に供している。

## 当連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金261百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金109百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額9,725百万円)を担保に供している。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,852百万円	8,867百万円
その他(出資金)	279	251

3 債務保証

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
飯塚都市開発(株)	332百万円	293百万円
(有)西日本開発	44	32
医療法人清幸会	9	-
計	386百万円	325百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	698百万円	696百万円
受取手形裏書譲渡高	223	197

5 手形債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,750百万円	2,980百万円

上記の内、流動資産「その他」に計上している劣後部分の残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	506百万円	419百万円

6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	4,757百万円	5,403百万円

上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部分の残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,581百万円	2,237百万円

7 土地の再評価

連結子会社2社(麻生商事(株)、(株)麻生地所)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額金を純資産の部に計上している。なお(株)麻生地所に係る再評価差額金は、資本連結手続きにおいて相殺消去している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっているが、一部については、同条第3号によるところの地方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	566百万円	586百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び諸掛	1,971百万円	1,840百万円
販売口銭	158	109
給料・賞与	6,701	6,432
賞与引当金繰入額	740	626
退職給付費用	448	125
役員退職慰労引当金繰入額	54	35
減価償却費	637	431
のれん償却額	1,200	1,034

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	29百万円	31百万円

3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
土地	208	19



4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建設仮勘定	福岡県	61
遊休資産	土地	福岡県	20
遊休資産	土地	福岡県	11
遊休資産	土地	熊本県	6
遊休資産	土地	佐賀県	4
遊休資産	土地	宮崎県	3
遊休資産	土地	愛知県	2
遊休資産	土地	京都府	2
計			112

当社グループは、主として事業毎、施設・店舗毎、遊休資産は個別物件毎に資産のグループ化を行っている。  
当社の連結子会社において、地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112百万円)として特別損失に計上している。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額を合理的に調整した価額によっている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	12百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0	16
その他(工具、器具及び備品)	8	50
無形固定資産	3	0
固定資産売却損		
土地	7百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	460百万円	605百万円
組替調整額	190	61
税効果調整前	270百万円	666百万円
税効果額	44	227
その他有価証券評価差額金	225百万円	439百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	35百万円	12百万円
組替調整額	22	35
税効果調整前	57百万円	22百万円
税効果額	15	5
繰延ヘッジ損益	42百万円	16百万円
土地再評価差額金		
税効果額	59百万円	14百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	459百万円	1,398百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27百万円	437百万円
組替調整額	46	65
税効果調整前	73百万円	502百万円
税効果額	27	148
退職給付に係る調整額	45百万円	354百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34百万円	117百万円
組替調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円	114百万円
その他の包括利益合計	782百万円	2,277百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,527	31,439	-	127,966

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,245株  
所在不明株主の株式買取りによる増加 30,194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127,966	1,245	-	129,211

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,245株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	28,332百万円	34,715百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	899	303
現金及び現金同等物	27,433	34,411

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療事業における医療機器(工具器具及び備品)及びその他事業におけるネットワーク関連設備(工具器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	106	59	47

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	106	66	39

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	7	7
1年超	39	32
合計	47	39

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	8	7
減価償却費相当額	8	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳  
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	15,867	14,247
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	11,615	10,387
リース投資資産	4,251	3,859

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額  
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5	5	5	6	6	4,222

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	22	23	24	26	27	1,235
リース投資資産	5	5	5	5	6	3,831

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	195	199
1年超	7,619	6,726
合計	7,815	6,925

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っている。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原燃料の調達活動上さらされている市場リスクを認識し、安定的な原燃料の調達を行うためにコモディティ・スワップ取引及び為替予約を利用している。その他、為替変動リスクを回避するために外為F Xの為替予約及び通貨スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,332	28,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,076	28,076	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	11,844	11,844	-
資産計	68,253	68,253	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,427	20,427	-
(2) 短期借入金	16,627	16,627	-
(3) 長期借入金	62,571	63,606	1,034
負債計	99,625	100,660	1,034
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(34)	(34)	-
デリバティブ取引計	(38)	(38)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,715	34,715	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,275	23,275	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	12,959	12,959	-
資産計	70,950	70,950	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,719	21,719	-
(2) 短期借入金	11,994	11,994	-
(3) 長期借入金	70,448	72,620	2,172
負債計	104,161	106,334	2,172
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20)	(20)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(29)	(29)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	550	578
匿名組合出資金等	58	43

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	28,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,076	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券	276	920	1,964	-
合計	56,684	920	1,964	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	34,715	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,275	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券	-	1,207	1,747	-
合計	57,990	1,207	1,747	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	11,864	31,898	15,048	3,759

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	10,764	40,122	15,399	4,161

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,156	799	356
	(2) 債券	2,254	1,955	298
	(3) その他	7,459	5,981	1,477
	小計	10,869	8,736	2,133
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	843	900	56
	(2) 債券	131	143	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	974	1,043	68
合計		11,844	9,779	2,065

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,125	1,773	352
	(2) 債券	1,235	1,093	142
	(3) その他	5,916	5,072	843
	小計	9,278	7,939	1,338
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,368	1,462	94
	(2) 債券	1,451	1,511	60
	(3) その他	862	916	53
	小計	3,681	3,890	208
合計		12,959	11,830	1,129

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	314	14	3
(2) 債券	1,211	169	-
(3) その他	573	40	-
合計	2,099	223	3

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	248	2	-
(2) 債券	593	65	-
(3) その他	-	-	-
合計	841	67	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	627	418	19	19
	外国為替証拠金取引 買建				
	米ドル	1,197	-	4	4
	ポンド	561	-	27	27
合計		2,386	418	3	3

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。  
外国為替証拠金取引については、当連結会計年度の直物為替相場によって算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	外国為替証拠金取引 買建				
	ポンド	330	-	7	7
	為替予約 買建				
	米ドル	864	535	12	12
	ユーロ	80	40	1	1
合計		1,275	575	20	20

(注) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引については、当連結会計年度の直物為替相場によって算定している。  
為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	買掛金			
	買建				
	米ドル		424	32	46
	ユーロ		37	-	0

(注) 時価の算定方法  
取引先から提示された価格等によって算定している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	買掛金			
	買建				
	米ドル		253	-	1
	ユーロ		120	-	1

(注) 時価の算定方法  
取引先から提示された価格等によって算定している。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	コモディティ (石炭)	771	-	62
	支払固定・受取変動				

(注) 時価の算定方法  
取引先から提示された価格等によって算定している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	コモディティ (重油)	59	-	1
	支払固定・受取変動				

(注) 時価の算定方法  
取引先から提示された価格等によって算定している。

(3) 金利関連  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,093	1,718	18
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,614	24,027	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によって算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,718	1,718	7
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,577	18,786	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によって算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

麻生セメント(株)及び(株)ぎょうせいを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,087百万円	11,281百万円
会計方針の変更による累積的影響額	65	-
会計方針の変更を反映した期首残高	11,152	11,281
勤務費用	706	678
利息費用	94	69
数理計算上の差異の発生額	77	528
退職給付の支払額	749	569
退職給付債務の期末残高	11,281	11,987

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,908百万円	2,072百万円
期待運用収益	58	46
数理計算上の差異の発生額	104	91
事業主からの拠出額	159	138
退職給付の支払額	158	91
年金資産の期末残高	2,072	2,258

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,164百万円	4,443百万円
年金資産	2,072	2,258
	2,091	2,185
非積立型制度の退職給付債務	7,116	7,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,208	9,729
退職給付に係る負債	9,208	9,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,208	9,729

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	706百万円	678百万円
利息費用	94	69
期待運用収益	58	46
数理計算上の差異の費用処理額	46	65
確定給付制度に係る退職給付費用	787	635

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	73百万円	502百万円
合 計	73	502

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	134百万円	637百万円
合 計	134	637

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	51%	42%
一般勘定	27	29
債券	16	10
その他	6	19
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.3～0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,498百万円	1,520百万円
退職給付費用	340	154
退職給付の支払額	278	119
制度への拠出額	39	64
退職給付に係る負債の期末残高	1,520	1,491

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	808百万円	777百万円
年金資産	355	352
	453	425
非積立型制度の退職給付債務	1,067	1,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,520	1,491
退職給付に係る負債	1,520	1,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,520	1,491

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度340百万円 当連結会計年度154百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度24百万円である。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,366百万円	1,438百万円
未実現利益	427	434
退職給付に係る負債	3,172	3,207
賞与引当金	823	720
貸倒引当金	175	113
未払事業税	222	95
その他	219	285
繰延税金資産小計	6,407	6,296
評価性引当額	1,318	1,388
繰延税金資産合計	5,088	4,907
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	334	300
その他有価証券評価差額金	450	245
土地時価評価差額	6	5
その他	175	165
繰延税金負債合計	966	717
繰延税金資産の純額	4,122百万円	4,190百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	32.9%
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益		6.1
交際費等永久に損金算入されない項目		2.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目		6.3
地方税均等割額等		0.6
持分法投資損益		2.5
のれんの償却額		3.7
評価性引当額の増減		0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.7
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.6

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が237百万円減少し、法人税等調整額が250百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株ぎょうせい(製版、印刷及び製本)

株プラネットホールディングス(他の会社の株式又は持分の取得及び保有)

デジタル株(製版、印刷及び製本)

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株ぎょうせいを吸収合併存続会社、株プラネットホールディングス及びデジタル株を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株ぎょうせい

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的とする。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,139百万円である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,008百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,479	17,237
期中増減額	241	335
期末残高	17,237	16,901
期末時価	18,384	18,026

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸の開始(205百万円)であり、主な減少額は土地の売却(401百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸の開始(56百万円)であり、主な減少額は、為替換算差額(356百万円)である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療関連事業」は、病院経営に関するコンサルタント事業等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材・教育事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。

「情報・ソフト事業」は、情報処理・情報コンテンツの販売等をしている。「その他事業」は、不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	36,145	34,649	24,286	16,573	24,801	10,059	146,516	-	146,516
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	16	2,472	97	633	697	3,921	3,921	-
計	36,147	34,666	26,758	16,671	25,435	10,757	150,437	3,921	146,516
セグメント利益又は 損失( )	2,437	83	581	606	6,417	1,118	11,077	28	11,106

(注)1 セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引消去37百万円、固定資産未実現損益の調整額19百万円、棚卸資産未実現損益の調整額 30百万円等が含まれている。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	37,624	36,668	24,604	17,280	17,028	8,554	141,760	-	141,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	20	2,080	112	588	1,642	4,447	4,447	-
計	37,627	36,688	26,684	17,393	17,616	10,197	146,207	4,447	141,760
セグメント利益又は 損失( )	1,861	201	719	515	4,373	1,067	8,335	43	8,292

(注)1 セグメント利益の調整額 43百万円には、セグメント間取引消去12百万円、固定資産未実現損益の調整額59百万円、棚卸資産未実現損益の調整額 85百万円等が含まれている。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社ぎょうせい他6社は、決算日を9月30日から12月31日に変更し、デジタル株は、決算日を7月31日から12月31日に変更している。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間を連結している。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が当連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が当連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	51	-	-	61	112

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他 事業	合計
当期償却額	656	74	5	39	362	60	1,200
当期末残高	4,417	23	1	17	966	-	5,426

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他 事業	合計
当期償却額	632	20	1	17	362	-	1,034
当期末残高	3,785	2	4	-	604	-	4,397

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	学校法人麻生塾	福岡県飯塚市	-	学校の運営	被所有 直接 24.39	役員の兼務	投資有価証券の売却 売却代金 売却益 売却損	1,127 99 2	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の売却価格は、市場価格により決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	不動産賃貸業	被所有 直接 3.12	役員の兼務	資金の貸付	30	短期貸付金	80

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付けについては、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	学校法人麻生塾	福岡県飯塚市	-	学校の運営	被所有 直接 21.89	役員の兼務	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	248 2	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の売却価格は、市場価格により決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	不動産賃貸業	被所有 直接 3.12	役員の兼務	資金の回収	80	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付けについては、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,272.23円	7,884.96円
1株当たり当期純利益金額	1,527.55円	1,299.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,699	33,948
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,286	9,656
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,286)	(9,656)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,413	24,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,082	3,080

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,751	4,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,751	4,003
期中平均株式数(千株)	3,110	3,081

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
麻生セメント㈱	第4回無担保社債	平成17年 1月13日	10 (10)	-	1.501	なし	平成27年 1月13日
麻生セメント㈱	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	150 (60)	90 (60)	1.66	なし	平成29年 3月30日
麻生セメント㈱	第10回無担保社債	平成20年 2月29日	350 (100)	250 (100)	1.38	なし	平成30年 2月28日
麻生セメント㈱	第11回無担保社債	平成20年 3月5日	34 (34)	-	1.31	なし	平成27年 2月27日
麻生セメント㈱	第12回無担保社債	平成20年 3月7日	50 (50)	-	1.38	なし	平成27年 2月27日
麻生セメント㈱	第13回無担保社債	平成20年 3月10日	200 (200)	-	1.50	なし	平成27年 2月25日
麻生セメント㈱	第14回無担保社債	平成22年 9月30日	148 (50)	98 (50)	0.70	なし	平成29年 9月29日
合計	-	-	942 (504)	438 (210)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
210	177	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,627	11,994	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,864	10,764	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	493	445	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,706	59,683	1.3	平成29年～平成57年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,282	1,004	-	平成29年～平成39年
その他有利子負債 (預り営業保証金)	2,089	2,559	1.0	-
合計	83,063	86,451	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,825	10,603	7,782	10,910
リース債務	331	235	99	71
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 7,396	1 17,870
受取手形	-	4
売掛金	2 1,093	2 1,085
販売用不動産	1 3,068	1 2,764
商品及び製品	57	57
仕掛品	2	2
貯蔵品	311	325
前払費用	35	33
未収収益	2 80	2 89
繰延税金資産	569	560
その他	2, 3 6,338	2, 3 4,286
貸倒引当金	123	126
流動資産合計	18,831	26,954
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 12,352	1 12,204
構築物	609	549
機械及び装置	47	39
車両運搬具	14	11
工具、器具及び備品	2,525	2,502
土地	1 8,195	1 8,195
リース資産	3	-
建設仮勘定	10	4
有形固定資産合計	23,759	23,507
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	8	8
ソフトウェア	475	401
その他	28	28
無形固定資産合計	513	439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 8,296	1 9,847
関係会社株式	1 24,708	1 27,363
長期貸付金	2 1,277	2 1,339
リース債権	670	650
長期前払費用	35	30
繰延税金資産	1,020	1,189
その他	2 2,354	2 2,054
貸倒引当金	520	244
投資その他の資産合計	37,843	42,231
固定資産合計	62,116	66,178
資産合計	80,948	93,133



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 4,453	2 5,429
短期借入金	1 13,753	1 9,569
1年内返済予定の長期借入金	1 7,531	1 6,483
リース債務	3	-
未払金	2 386	2 553
未払費用	2 1,755	2 1,881
未払法人税等	111	83
預り金	2 347	2 5,850
賞与引当金	1,474	1,491
その他	2 151	2 127
流動負債合計	29,967	31,470
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 34,922	1 44,050
退職給付引当金	4,951	5,190
役員退職慰労引当金	417	439
関係会社事業損失引当金	480	522
その他	204	204
固定負債合計	40,975	50,407
負債合計	70,942	81,877
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,580	3,580
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	182	182
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	91	88
固定資産圧縮積立金	654	636
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	2,096	3,778
利益剰余金合計	3,214	4,874
自己株式	315	321
株主資本合計	9,097	10,752
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	907	503
評価・換算差額等合計	907	503
純資産合計	10,005	11,255
負債純資産合計	80,948	93,133

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 36,871	2 38,863
売上原価	2 35,105	2 37,021
売上総利益	1,765	1,841
販売費及び一般管理費	1, 2 1,363	1, 2 1,532
営業利益	402	309
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 924	2 2,199
その他	2 550	2 454
営業外収益合計	1,475	2,653
営業外費用		
支払利息	2 834	2 811
その他	2 179	2 198
営業外費用合計	1,013	1,009
経常利益	863	1,952
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	195	61
投資有価証券償還益	20	-
特別利益合計	215	78
特別損失		
固定資産除売却損	2 4	2 17
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	0	1
関係会社清算損	5	-
関係会社株式評価損	161	-
出資金評価損	-	0
関係会社事業損失引当金繰入額	213	-
特別損失合計	386	19
税引前当期純利益	692	2,011
法人税、住民税及び事業税	291	225
法人税等調整額	80	48
法人税等合計	371	273
当期純利益	321	1,738

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,580	2,499	119	2,619

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182	102	643	190	1,870	2,989
会計方針の変更による累積的影響額					17	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	182	102	643	190	1,853	2,971
当期変動額						
剰余金の配当					78	78
当期純利益					321	321
特別償却準備金の積立		21			21	-
特別償却準備金の取崩		32			32	-
固定資産圧縮積立金の積立			32		32	-
固定資産圧縮積立金の取崩			21		21	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	11	10	-	243	242
当期末残高	182	91	654	190	2,096	3,214

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	268	8,920	732	732	9,652
会計方針の変更による累積的影響額		17			17
会計方針の変更を反映した当期首残高	268	8,902	732	732	9,635
当期変動額					
剰余金の配当		78			78
当期純利益		321			321
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			175	175	175
当期変動額合計	47	195	175	175	370
当期末残高	315	9,097	907	907	10,005

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,580	2,499	119	2,619

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182	91	654	190	2,096	3,214
当期変動額						
剰余金の配当					77	77
当期純利益					1,738	1,738
特別償却準備金の積立		31			31	-
特別償却準備金の取崩		33			33	-
固定資産圧縮積立金の積立			17		17	-
固定資産圧縮積立金の取崩			35		35	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	2	18	-	1,681	1,660
当期末残高	182	88	636	190	3,778	4,874

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	315	9,097	907	907	10,005
当期変動額					
剰余金の配当		77			77
当期純利益		1,738			1,738
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			404	404	404
当期変動額合計	5	1,654	404	404	1,250
当期末残高	321	10,752	503	503	11,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用している。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

ロ 商品及び製品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）及び売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

ハ 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

ニ 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車輛運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 鉱業権

生産高比例法を採用している。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っている。

#### (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### (4) 退職給付に係る会計基準

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。



(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	94百万円	94百万円
販売用不動産	1,532	1,412
建物	10,902	10,167
土地	7,504	5,616
投資有価証券	1,234	1,056
関係会社株式	6,195	6,195
合計	27,463百万円	24,543百万円

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,765百万円	1,850百万円
長期借入金	15,317	17,441
合計	19,082	19,291
第三者担保提供	3,465	3,072

## 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,838百万円	1,372百万円
長期金銭債権	1,285	2,013
短期金銭債務	575	6,230

## 3 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	4,757百万円	5,403百万円

## 上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部分の残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,581百万円	2,237百万円

## 4 債務保証

以下の会社の銀行借入金等に対する債務保証は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
麻生セメント(株)	5,740百万円	4,920百万円
(株)麻生地所	534	433
(株)アイエムケイ	845	786
麻生鉱山(株)	154	51
飯塚都市開発(株)	332	293
麻生芳雄商事(株)	190	190
麻生メディカルサービス(株)	84	71
(有)西日本開発	44	32
FASエコエナジー(株)	2,075	2,009
医療法人清幸会	9	-
合計	10,011百万円	8,789百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・賞与	395百万円	457百万円
賞与引当金繰入額	83	91
租税公課	120	130
賃借料	89	92
役員報酬	159	168
外注費	150	161
法定福利費	78	90
旅費通信費	146	126
退職給付費用	33	29
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
交際費	39	32
減価償却費	54	51
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	312百万円	267百万円
売上原価	1,054	840
販売費及び一般管理費	11	5
営業取引以外の取引高	806	1,923

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	539	480

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,427
(2) 関連会社株式	222
計	24,649

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	418	359

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	27,077
(2) 関連会社株式	227
計	27,304

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,593百万円	1,584百万円
役員退職慰労引当金	133	134
賞与引当金	485	458
関係会社株式評価損	100	95
貸倒引当金	175	113
減損損失	120	114
未払事業税	24	20
未払社会保険料	55	52
関係会社事業損失引当金	154	159
投資有価証券評価損	8	9
販売用不動産評価損	3	2
減価償却超過額	49	44
その他	216	233
繰延税金資産小計	3,120	3,021
評価性引当額	747	732
繰延税金資産合計	2,372	2,289
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	309	279
特別償却準備金	43	39
その他有価証券評価差額金	428	220
繰延税金負債合計	782	539
繰延税金資産の純額	1,590百万円	1,750百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.0	1.6
受取配当等永久に益金算入されない項目	20.9	26.9
地方税均等割額等	1.4	0.5
収用等の所得の特別控除	-	0.2
評価性引当額の増減	4.3	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.5	4.8
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	13.6%

## 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	R K B 毎日放送(株)	777,000	761
		アグロ カネシヨウ(株)	636,500	667
		コクヨ(株)	353,900	466
		オーベクス(株)	1,647,000	354
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	307
		第一生命保険(株)	140,000	190
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	485,000	177
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	6,000	120
		(株)キャピタルメディカ	3,000	100
		タツタ電線(株)	171,200	60
		(株)ヤマックス	235,000	49
		(株)西日本シティ銀行	220,000	43
		(株)大林組	30,000	33
		アイテック(株)	30,000	33
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,800	32
		(株)佐賀銀行	146,000	30
		第一交通産業(株)	20,000	28
その他(31銘柄)	221,031	104		
計		5,273,431	3,560	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Mitsubishi UFJ Trust&Banking	5,000千豪ドル	435
		Toyota Finance Australia Limited	5,000千豪ドル	431
		Sumitomo Mitsui Banking	3,000千米ドル	363
		Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V	4,000千豪ドル	347
		BK Tokyo-Mitsubishi UFJ	2,515千米ドル	300
		NIPPON LIFE INSURANCE	1,000千米ドル	121
計		-	1,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	8,000	1,942
		Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	179	1,849
		SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	3,000	496
計		-	4,287	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,583	568	57	27,094	14,890	714	12,204
構築物	2,269	0	-	2,270	1,721	60	549
機械及び装置	370	0	6	364	324	5	39
車両運搬具	84	-	1	82	70	3	11
工具、器具及び備品	8,497	830	235	9,092	6,589	851	2,502
土地	8,195	11	11	8,195	-	-	8,195
リース資産	359	-	359	-	-	3	-
建設仮勘定	10	1,518	1,524	4	-	-	4
有形固定資産計	46,371	2,929	2,196	47,104	23,596	1,638	23,507
無形固定資産							
鉱業権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	950	110	211	849	447	184	401
その他	151	-	-	151	123	-	28
無形固定資産計	1,110	110	211	1,009	570	184	439

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	飯塚病院	高効率機器導入	196百万円
工具、器具及び備品	飯塚病院	医療用機器他	816百万円
建設仮勘定	飯塚病院	設備投資他	1,422百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	飯塚病院	設備、医療用機器取得他	1,433百万円
-------	------	-------------	----------

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	643	126	255	143	371
賞与引当金	1,474	1,491	1,474	-	1,491
役員退職慰労引当金	417	22	-	-	439
関係会社事業損失引当金	480	42	-	-	522

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額123百万円及び債権回収による取崩額19百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	該当事項はない
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第55期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社麻生

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社麻生

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 宏文  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。